

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,466,996	流 動 負 債	2,899,636
現金及び預金	4,122,725	支払手形	1,331,130
受取手形	1,305,986	買掛金	701,147
売掛金	2,027,989	短期借入金	125,000
有価証券	49,877	未払法人税等	261,000
商 品	9,146	未 払 金	72,586
半 製 品	187,204	未 払 費 用	78,826
原材料及び貯蔵品	473,608	前 受 金	82,805
仕 掛 品	1,013,016	賞 与 引 当 金	114,050
前 払 費 用	34,238	役 員 賞 与 引 当 金	38,750
繰延税金資産	189,326	受注損失引当金	9,793
短期貸付金	2,885	そ の 他	84,547
そ の 他	54,391	固 定 負 債	650,857
貸倒引当金	△ 3,401	退職給付引当金	556,899
固 定 資 産	2,662,024	役員退職慰労引当金	60,939
有形固定資産	830,154	長 期 未 払 金	33,019
建 物	402,388	負 債 合 計	3,550,494
構 築 物	5,874	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	16,848	株 主 資 本	8,424,730
車 両 及 び 運 搬 具	423	資 本 金	1,491,250
工 具 器 具 及 び 備 品	42,114	資 本 剰 余 金	1,764,018
土 地	362,506	資 本 準 備 金	1,764,018
無形固定資産	88,932	利 益 剰 余 金	5,169,462
の れ ん	70,994	利 益 準 備 金	125,840
ソフトウェア仮勘定	10,133	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,043,621
そ の 他	7,805	配 当 引 当 積 立 金	100,000
投資その他の資産	1,742,937	別 途 積 立 金	2,943,341
投資有価証券	812,539	繰越利益剰余金	2,000,279
関係会社株式	700,157	評 価 ・ 換 算 差 額 等	153,797
長期貸付金	3,634	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	153,797
関係会社長期貸付金	190,550		
繰延税金資産	168,072		
差入保証金・敷金	36,153		
そ の 他	22,739		
貸倒引当金	△ 190,910	純 資 産 合 計	8,578,527
資 産 合 計	12,129,021	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,129,021

損 益 計 算 書

(平成19年 1月 1日から
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		12,457,528
売 上 原 価		8,826,216
売 上 総 利 益		3,631,312
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,386,995
営 業 利 益		1,244,316
営 業 外 収 益		57,886
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,195	
受 取 手 数 料	28,136	
不 動 産 賃 貸 料	4,080	
そ の 他	5,474	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,990	
為 替 差 損	13,451	
損 害 保 険 精 算 費 用	659	
そ の 他	1,190	
経 常 利 益		1,284,911
特 別 利 益		105,381
固 定 資 産 売 却 益	94	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	105,287	
特 別 損 失		349
固 定 資 産 除 売 却 損	349	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,389,942
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	590,120	
法 人 税 等 調 整 額	16,784	606,905
当 期 純 利 益		783,036

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

半 製 品

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）なお、主な耐用年数は、建物8～47年、構築物10～40年、機械及び装置2～15年、工具器具及び備品2～20年であります。

（会計処理の変更）

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」

（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法につ

いては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、のれん5年であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

棚卸資産評価損	106,497千円
未払事業税	21,206千円
賞与引当金	46,349千円
その他	<u>15,271千円</u>
繰延税金資産（流動資産）合計	189,326千円

繰延税金資産（固定資産）

固定資産評価損	8,931千円
ソフトウェア	17,262千円
投資有価証券評価損	8,744千円
貸倒引当金	77,509千円
退職給付引当金	226,323千円
役員退職慰労引当金	24,765千円
その他	<u>10,341千円</u>
繰延税金資産（固定資産）小計	373,878千円
評価性引当額	<u>△100,510千円</u>
繰延税金資産（固定資産）合計	273,367千円

繰延税金負債（固定負債）

その他有価証券評価差額金	<u>△105,295千円</u>
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△105,295千円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	168,072千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%
修正申告による納付額	1.2%
住民税均等割	1.1%
評価性引当額の減少	△ 1.5%
その他	<u>0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

5.退職給付に関する注記

退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 545,844 千円
執行役員退職慰労金の期末要支給額	<u>△11,055 千円</u>
退職給付引当金合計	<u>△ 556,899 千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	44,828 千円
執行役員退職慰労金の当期発生額	6,150 千円
厚生年金基金への拠出額	98,853 千円
確定拠出年金への拠出額	48,133 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>14,478 千円</u>
退職給付費用合計	<u>212,443 千円</u>

厚生年金基金の年金資産の額

当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく、平成 19 年 12 月 31 日現在の年金資産残高は、1,983,459 千円であります。

6.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	29,750 千円	14,874 千円	14,875 千円
車 両 及 び 運 搬 具	1,720 千円	372 千円	1,347 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	42,602 千円	12,812 千円	29,789 千円
無形固定資産(その他)	34,888 千円	13,401 千円	21,487 千円
合 計	108,961 千円	41,461 千円	67,499 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	18,785 千円
1 年 超	50,709 千円
合 計	69,494 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	17,922 千円
減価償却費相当額	16,597 千円
支払利息相当額	1,778 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名称	所在地	資本金は 又出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱名村造船所	大阪府 大阪市	8,083,425	船舶、鉄鋼構 造物及び環境 機器の製造、 販売	被所有 (直接) 100%	当社製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入(注1)	3,460	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の仕入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 関連会社等

種類	会社名称	所在地	資本金は 又出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	オリイ精機㈱	鳥取県 鳥取市	80,000	プレス加工自動 化装置の製造	所有 (直接) 100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1)	2,244,309	買掛金 未払費用	225,611 1,874
	オリイテクノ ㈱	神奈川県 伊勢原市	23,000	プレス加工自動 化装置の製造	所有 (直接) 100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 建物賃借料の支払(注2) 建物賃貸料の受取(注3) 事務手数料の受取(注4)	89,880 6,600 4,080 6,000	その他(流動資産) 前払費用 買掛金 その他(流動負債)	2,097 577 7,278 357
	Oriimec Corporation of America	アメリカ	千米ドル 100	プレス加工自動 化装置及び精 密ばね成形機 の販売及び技 術サービス	所有 (直接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス	製品の販売(注5) 部品の仕入(注6) 保守サービス料等の支払(注7)	383,453 3,237 37,559	売掛金	130,140
	Oriimec Corporation of Singapore Pte.Ltd.	シンガポ ール	18,851	プレス加工自動 化装置の販売 及び技術サー ビス	所有 (直接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス	製品の販売(注5) 保守サービス料等の支払(注7) ロイヤリティの受取(注8)	98,626 1,655 2,000	売掛金 未払費用	42,526 512
	Oriimec (Thailand) Co.,Ltd	タイ	千タイバー 4,000	プレス加工自動 化装置の販売 及び技術サー ビス	所有 (直接) 49%	当社製品の販売及び 保守サービス	製品の販売(注5) 販売手数料の支払(注9) 保守サービス料等の支払(注7)	160,404 3,243 5,387	売掛金 その他(流動資産)	55,110 19
	欧立美克香港 有限公司	中国・香港	416,205	プレス加工自動 化装置の販売 及び技術サー ビス	所有 (直接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス	製品の販売(注5) 翻訳料の支払(注10) 保守サービス料等の支払(注7) ロイヤリティの受取(注8)	424,099 140 3,642 18,000	売掛金	149,329
	広州欧立机电 有限公司	中国広東省 広州市	千米ドル 3,850	プレス加工自動 化装置及び精 密ばね成形機 の製造、販売 及び保守サー ビス	所有 (間接) 100%	当社製品の部品製作 資金の援助 役員の兼任	部品等の販売(注11) 半製品及び部品の仕入(注12) 資金の貸付(注13) 資金の回収(注13)	39,127 108,334 — 104,725	売掛金 長期貸付金(注13) 買掛金	2,665 190,550 13,069
	欧立美克(上海) 貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 700	プレス加工自動 化装置及び精 密ばね成形機 の販売及び技 術サービス	所有 (直接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注5) 翻訳料の支払(注10) 保守サービス料等の支払(注7)	28,768 680 13,579	売掛金 買掛金	8,128 680

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注3)建物賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料の金額を決定しております。

(注4)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)ロイヤリティの受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)販売手数料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)翻訳料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注11)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注12)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注13)資金の貸付・回収については、返済条件を期間1年、一括返済としており、担保は受け入れておりません。

なお、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(190,550千円)を計上しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社名称	所在地	資本金は 又出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	名和産業㈱	佐賀県 伊万里市	80,000	船舶資材・鉄 鋼構造物の販 売等	なし	当社製品の販売及び 役務の受入 役員の兼任	製品の販売(注1) 技術サービス料の支払(注2)	59,213 3,000	売掛金 未払費用	30,967 282

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2)技術サービス料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	703円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	64円20銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。